

わ	か	り	や	す	い
下	関	市	の		
予	算	書			

～平成 22 年度版～

山口県下関市



目 次

○ 市民のみなさまへ	2 ページ
○ 下関市の基本計画と予算編成方針	2 ページ
○ 平成 22 年度の予算規模	3 ページ
○ 下関さん宅の家計簿	4 ページ
○ 平成 22 年度の主要な事業	5 ページ
I 情報があふれ、活動しやすい便利なまち (都市基盤)	6 ページ
II 人と自然にやさしく安全で安心して 暮らせるまち(自然環境・生活環境)	7 ページ
III 将来に希望をもって意欲的に 働ける自立したまち(産業振興)	9 ページ
IV 観光や交流から生まれる 多彩で魅力あるまち(観光振興)	11 ページ
V 誰もが健康で、ふれあいを大切にした 温かみのあるまち(保健・医療・福祉)	12 ページ
VI 地域の特色を活かしたまなびのまち (教育・文化)	13 ページ
VII 市民も企業も行政もみんな 担える元気なまち(協働のまちづくり)	15 ページ

○ 市民のみなさまへ

市長の中尾友昭です。昨年3月の市長就任以来、下関再生と活力あるまちづくりを推進するため、「市民起点」、「地域内分権」を市政運営の基本として、様々な課題や問題点に向き合い、各種施策の展開に取り組んでいるところです。

下関市の予算については、これまでも市報やホームページでお知らせしてまいりましたが、市民のみなさまに、もっと分かりやすく説明するため、このたび「わかりやすい下関市の予算書」を作成しました。

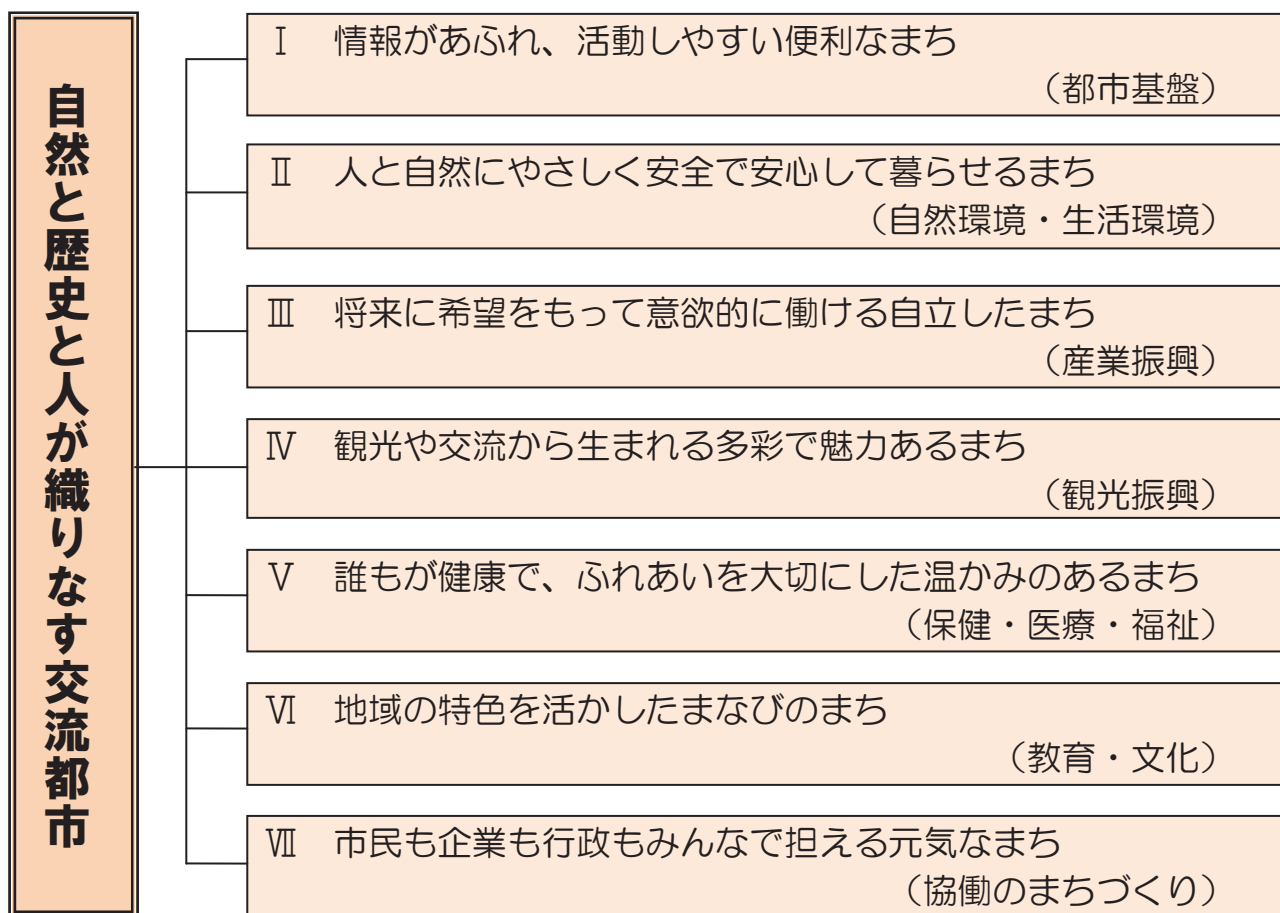
今後とも市民のみなさまの声をお聞きしながら、みなさまとともに、よりよいまちづくりを推進してまいりたいと思います。



下関市長 中尾 友昭

○ 下関市の基本計画と予算編成方針

下関市では「自然と歴史と人が織りなす交流都市」をまちづくりの基本理念として、下関市総合計画で7つの将来像を定めており、その目標を達成するために平成22年度は、「元気・実行！下関」をキーワードに予算を編成しました。



○ 平成 22 年度の予算規模

一般会計予算

1, 175億円

一般会計とは、市の会計の中心となるもので、行政運営の基本的な経費を計上した会計です。

特別会計予算

921億2, 500万円

特別会計とは、港湾使用料や国民健康保険料などを財源として特定の事業を行う場合など、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある会計です。

港湾特別会計	56億2, 880万円
臨海土地造成事業特別会計	2億1, 970万円
渡船特別会計	1億5, 549万円
市場特別会計	8億7, 499万円
競艇事業特別会計	247億0, 095万円
国民健康保険特別会計	317億8, 630万円
土地取得特別会計	5億5, 811万円
老人保健特別会計	3億1, 317万円
観光施設事業特別会計	4億6, 008万円
駐車場事業特別会計	3億5, 536万円
漁業集落環境整備事業特別会計	1, 596万円
介護保険特別会計（介護保険事業勘定）	223億6, 685万円
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	6, 965万円
農業集落排水事業特別会計	5億4, 567万円
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	1億2, 280万円
後期高齢者医療特別会計	39億5, 112万円

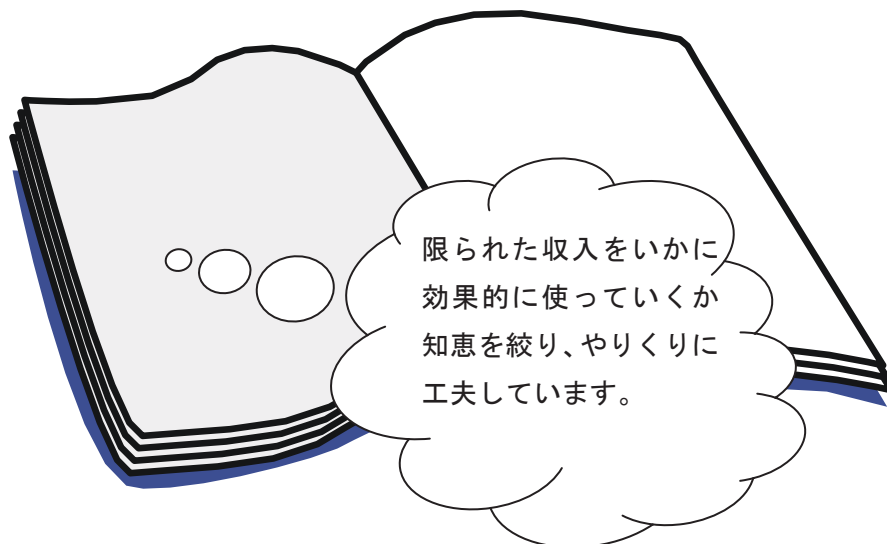
公営企業会計予算

397億1, 555万円

公営企業会計とは、企業会計方式によって独立採算により経営している会計で、下関市では、水道事業、工業用水道事業、公共下水道事業、病院事業の4つがあります。

○ 下関さん宅の家計簿

平成 22 年度の一般会計予算を下関さん宅の家計に例えてみました。実際の予算額を下関市の住民基本台帳人口（28 万 2,590 人：平成 22 年 2 月 28 日現在、外国人を除く）で割り、一人当たりの収支として表しました。家庭の 1 か月当たりの収支としてもイメージできます。



収入の種類	H21年度	H22年度	割合
給料(基本給) (市税)	12万1千円	12万円	29%
給料(諸手当) (地方交付税、各種交付金)	10万4千円	11万円	26%
パート収入 (分担金・負担金、使用料・手数料)	1万9千円	2万円	5%
親からの援助 (国・県支出金)	7万4千円	8万5千円	20%
ローンの借り入れ (市債)	4万6千円	4万1千円	10%
預金引き出し (繰入金)	1万4千円	9千円	2%
不動産収入・利子 (財産収入、諸収入など)	3万4千円	3万円	7%
前月の残り (繰越金)	1千円	1千円	0%
合計	41万3千円	41万6千円	100%

支出の種類	H21年度	H22年度	割合
食費、教育費、生活用品費など (人件費、物件費)	12万9千円	13万1千円	32%
医療費 (扶助費)	7万4千円	8万8千円	21%
ローン返済 (公債費)	4万9千円	4万5千円	11%
子どもへの仕送り (繰出金)	4万6千円	4万7千円	11%
交際費など (補助費等)	5万7千円	5万4千円	13%
家の修繕・改築など (投資的経費)	5万5千円	4万8千円	12%
預金 (積立金)	3千円	3千円	1%
合計	41万3千円	41万6千円	100%

※ () は、性質別に分類した際の名称

収入の大部分を占める給料ですが、基本給は減少し諸手当に頼っているのが現状です。家の改築などに使うためのローンの借り入れは減りました。ローンの借り入れに頼らないように心掛けています。

食費や医療費が支出の大半を占めています。特に医療費については、子ども手当の創設や障害者自立支援法に基づく給付費の増加など、近年増加傾向にあります。

○ 平成22年度の主要な事業

I 情報があふれ、活動しやすい便利なまち（都市基盤）

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
1	道路維持管理業務	道 路 課	231-4034
2	川中地区土地区画整理事業	市 街 地 開 発 課	224-2011
3	下関駅周辺整備事業	市 街 地 開 発 課	224-2025
4	公園安全安心緊急対策事業	公 園 緑 地 課	231-1933
5	高度情報化推進業務	情 報 政 策 課	231-1452
6	公共交通機関整備推進業務	地 域 支 援 課	231-1261

II 人と自然にやさしく安全で安心して暮らせるまち（自然環境・生活環境）

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
7	地球温暖化対策業務	環 境 政 策 課	252-7115
8	廃棄物減量等推進業務	ク リ ー ン 推 進 課	252-7165
9	都市景観形成推進業務	都 市 計 画 課	231-1360
10	公営住宅建設事業	建 築 住 宅 課	231-1224
11	消防施設整備業務	消 防 局 総 務 課	233-9111
12	防災業務	防 災 安 全 課	231-9333

III 将来に希望をもって意欲的に働ける自立したまち（産業振興）

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
13	生産・流通基盤整備事業	農 政 課	231-1250
14	下関ブランド牛定着化推進業務	農 政 課	231-1250
15	有害鳥獣捕獲業務	有 害 鳥 獣 対 策 室	231-1262
16	水産業総合振興対策業務	水 産 課	231-1273
17	中小企業近代化高度化促進業務	商 工 振 興 課	231-1220
18	工業振興対策業務	商 工 振 興 課	232-7214
19	ふるさと雇用再生事業	商 工 振 興 課	231-1310
20	航路誘致集荷対策業務	港 湾 局 振 興 課	231-1277

IV 観光や交流から生まれる多彩で魅力あるまち（観光振興）

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
21	豊北地区集客施設建設事業	水 産 課	231-1273
22	観光宣伝業務	観 光 振 興 課	231-1350
23	観光施設管理運営業務	観 光 施 設 課	231-1838
24	国際親善交流業務	国 際 課	231-9653

V 誰もが健康で、ふれあいを大切にしたい温かみのあるまち（保健・医療・福祉）

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
25	健康増進業務	健 康 づ くり 課	231-1935
26	休日等、夜間急病対策業務	保 健 部 総 務 課	231-1426
27	病院改革推進業務	市立病院改革推進室	231-1715
28	老人休養施設整備事業	い き い き 支 援 課	231-1168
29	児童環境づくり推進業務	こ ど も 課	231-1353
30	次世代育成支援拠点施設整備事業	こ ど も 課	231-1722

VI 地域の特色を活かしたまなびのまち（教育・文化）

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
31	学校教育業務	学 校 教 育 課	231-1570
32	小学校施設整備事業	学 校 支 援 課	231-1235
33	中学校施設整備事業	学 校 支 援 課	231-1235
34	スクールバス運営業務	学 校 教 育 課	231-1570
35	公立大学法人運営業務	総 務 部 総 務 課	231-2413
36	文化財保護業務	文 化 財 保 護 課	254-4697

VII 市民も企業も行政もみんなで担える元気なまち（協働のまちづくり）

No.	事業名	所管課名	ダイヤルイン番号
37	下関パートナーシップ推進業務	市 民 文 化 課	231-1830
38	広報広聴業務	広 報 広 聴 課	231-2951
39	総合支所管理業務	菊 川 総 合 支 所	287-1111
		豊 田 総 合 支 所	766-1050
		豊 浦 総 合 支 所	772-0611
		豊 北 総 合 支 所	782-0061
40	庁舎整備推進業務	管 財 課	231-1866

I 情報があふれ、活動しやすい便利なまち(都市基盤)

1. 道路維持管理業務	1億7,958万円
土木費 道路橋りょう費 道路維持費	
道路課 TEL 231-4034	

市道の老朽化が進む中で、道路構造物の適正かつ迅速な維持管理を行うことにより、道路を利用する車両及び歩行者の安全を図っています。

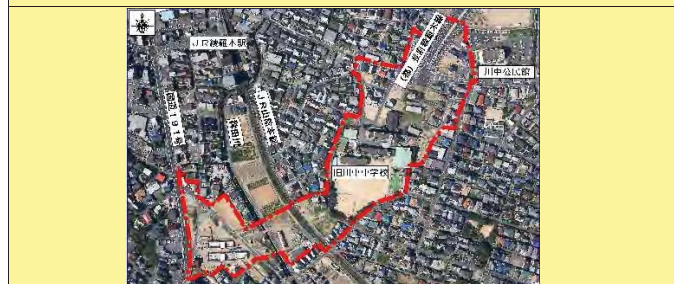
○主な事業	
道路補修等委託	1億1,504万円
道路維持修繕工事	5,938万円
道路補修用原材料費	450万円
その他	66万円



2. 川中地区土地区画整理事業	14億3,088万円
土木費 都市計画費 市街地整備費	
市街地開発課 TEL 224-2011	

川中地区の住環境改善を図る「川中土地区画整理事業」の実施に伴い、都市計画道路長府綾羅木線の整備や、建物等移転補償、区画道路整備、宅地造成を行い、住みやすいまちづくりを進めます。

○主な事業	
道路整備工事	7億4,335万円
用地造成工事	1億5,779万円
補償費	4億8,275万円
その他	4,699万円



3. 下関駅周辺整備事業	24億5,837万円
土木費 都市計画費 市街地整備費	
市街地開発課 TEL 224-2025	

本市の玄関口である下関駅周辺の回遊性の向上や賑わいの創出を官民一体となり推進する「下関駅にぎわいプロジェクト」の実施に伴い、駅周辺の用地買収や、移転補償、民間事業者が実施する設計等に対して補助を行います。

○主な事業	
調査・設計・工事委託	6,237万円
土地購入費	9億1,297万円
暮らし・にぎわい再生事業補助金	1億4,000万円
土地建物等補償費	12億7,321万円
その他	6,982万円



イメージ図

4. 公園安全安心緊急対策事業	6,300万円
土木費 都市計画費 公園費	
公園緑地課 TEL 231-1933	

公園の見通しを確保するための、間伐・伐採、夜間の安全確保のための街路灯の増設・更新及び老朽化した施設の更新を行います。

○主な事業	
公園施設緊急安全対策事業	2,800万円
公園バリアフリー推進業務	2,200万円
いきいきシルバー・キッズ公園事業	1,300万円



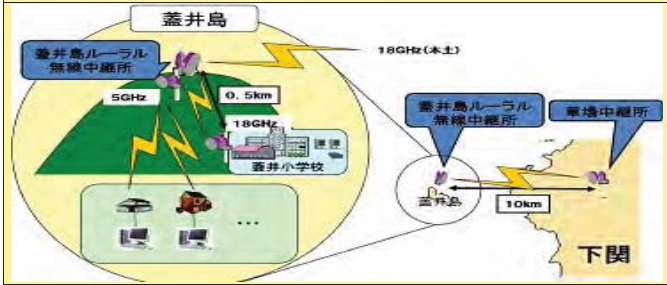
5. 高度情報化推進業務 8,664万円

総務費 総務管理費 企画費
 情報政策課 TEL 231-1452

高速インターネット網未整備地区の解消を図るため、ブロードバンドの導入を支援し、地域間の格差を是正します。また、地上デジタル放送への円滑な移行のため、難視聴地域における辺地共聴施設の新設などを支援します。

○主な事業

地域情報通信基盤格差是正事業費補助金	150万円
地上デジタル放送共聴施設整備事業費補助金	7,850万円
蓋井島インターネットサービス保守委託	255万円
移動通信鉄塔用地借上料	41万円
その他	368万円



6. 公共交通機関整備推進業務 1億5,316万円

総務費 総務管理費 企画費
 地域支援課 TEL 231-1261

市が運営する生活バス路線の維持・確保や、生活バス路線を運行する路線バス事業者及び住民が計画・運営主体となり運行するコミュニティ交通に対して支援（補助金）を行います。

○主な事業

生活バス運行	5,660万円
生活バス車両購入	832万円
廃止路線代替バス運行費補助金	7,800万円
コミュニティ交通事業費補助金	260万円
その他	764万円



II 人と自然にやさしく安全で安心して暮らせるまち (自然環境・生活環境)

7. 地球温暖化対策業務 746万円

衛生費 保健衛生費 公害対策費
 環境政策課 TEL 252-7115

地球温暖化対策に積極的に取り組み、市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定等、温室効果ガス削減目標の設定及び目標達成に向けた施策の立案等を行います。

○主な事業

地球温暖化対策実行計画策定委託	525万円
地球温暖化対策地域協議会運営業務委託	150万円
その他	71万円



8. 廃棄物減量等推進業務 4,172万円

衛生費 清掃費 清掃総務費
 クリーン推進課 TEL 252-7165

家庭系ごみ削減対策として、ごみの分別、ごみ減量・3R（リデュース・リユース・リサイクル）の啓発を行い、レジ袋等容器包装廃棄物の削減対策を検討・実施しています。

○主な事業

生ごみ堆肥化容器購入費補助金	320万円
再資源化推進事業奨励金	3,370万円
その他	482万円



9. 都市景観形成推進業務 1,208万円

土木費 都市計画費 都市計画総務費
都市計画課 TEL 231-1360

美しいまちづくり・地域と調和した景観の形成を目指し、景観計画を策定し、組織体制及び景観誘導の実効性を整え、官民一体となった都市景観形成の推進を図ります。

○主な事業

都市景観形成推進業務	417万円
花いっぱい計画花植え事業	570万円
屋外広告景観推進業務	221万円



10. 公営住宅建設事業 8億2,299万円

土木費 住宅費 住宅建設費
建築住宅課 TEL 231-1224

公営住宅については、地域の実情に応じた計画的整備を進め、高齢者や子育て世帯に配慮した良好な住環境の整備を図ります。

○主な事業

旭ヶ丘団地主体公営住宅建設事業	2億5,046万円
新椋野団地主体公営住宅建設事業	5億1,962万円
新椋野団地特定公営住宅建設事業	3,639万円
市営住宅の耐震診断	1,280万円
その他	372万円



11. 消防施設整備業務 2億4,968万円

消防費 消防費 消防施設費
消防局総務課 TEL 233-9111

老朽した救助工作車及び高規格救急自動車の更新や消防団活動における消防力の充実強化のため消防ポンプ自動車等を購入するとともに、老朽狭隘な消防機庫を改築します。また、新消防庁舎建設にむけて、調査・設計等を行います。

○主な事業

消防車両・機械器具購入	1億3,449万円
新消防庁舎建設調査・設計	1億円
消防機庫改築	1,354万円
その他	165万円



12. 防災業務 9,103万円

消防費 消防費 災害対策費
防災安全課 TEL 231-9333

近年頻発化・大規模化している災害に対応するため、諸法律や計画等に基づき、関係機関、団体と連携しながら、防災体制の整備や各種防災業務を遂行します。

○主な事業

市有建築物簡易耐震診断業務	2,700万円
防災情報システム整備事業 (同報系防災行政無線整備)	3,300万円
自主防災組織育成	200万円
その他	2,903万円



Ⅲ 将来に希望をもって意欲的に働ける自立したまち (産業振興)

13. 生産・流通基盤整備事業 1億284万円

農林水産業費 農業費 農業振興費

農政課 TEL 231-1250

地域の自主性を尊重し、地域の特性に応じた競争力の高いアスパラガスやイチゴなど園芸産地等を育成するために必要な施設等の整備を行います。

○主な事業

地産・地消対応型園芸産地育成事業補助金	8,628万円
少量多品目産地支援事業費補助金	1,500万円
水田農業構造改革推進事業費補助金	150万円
その他	6万円



14. 下関ブランド牛定着化推進業務 236万円

農林水産業費 農業費 畜産業費

農政課 TEL 231-1250

良質で安定した肉牛産地の育成に取り組むために、下関牛のブランド化を推進し、市内の優秀な牛の自家保留、市場導入を支援します。

○主な事業

下関ブランド牛定着化推進事業費補助金	150万円
下関ブランド牛づくり事業費補助金	50万円
その他	36万円



15. 有害鳥獣捕獲業務 8,899万円

農林水産業費 林業費 林業振興費

有害鳥獣対策室 TEL 231-1262

有害鳥獣による農林作物被害を防ぐため、有害鳥獣の駆除や防護柵・捕獲柵（檻）の設置等を支援します。また、駆除獣の有効活用についても検討します。

○主な事業

有害鳥獣捕獲事業費補助金等	7,694万円
二ホンジカ捕獲箇所整備委託	183万円
有害鳥獣肉有効活用検討	380万円
有害鳥獣捕獲対策協議会負担金等	500万円
その他	142万円



16. 水産業総合振興対策業務 2,050万円

農林水産業費 水産業費 水産業振興費

水産課 TEL 231-1273

健康食品として見直されている魚介類の消費拡大と、魚食の普及啓発を図るため、水産物のブランド化の推進やくじら文化の発信などを行います。

○主な事業

魚食普及対策事業	94万円
水産物ブランド化推進事業	112万円
下関フクブランド強化推進事業	400万円
くじら文化発信事業	1,431万円
その他	13万円



17. 中小企業近代化高度化促進業務 4,383万円

商工費 商工費 商工業振興費

商工振興課 TEL 231-1220

中小小売業者の近代化・高度化を促進するため、商店街等の競争力強化を図るとともに、商店街における新規創業を通じた個店の活性化を促進し、商店街等の振興を図ります。

○主な事業

商店街競争力強化事業補助金	150万円
あきんど活性化支援事業補助金	444万円
小売商業消費拡大支援事業補助金	1,850万円
下関駅前にぎわい創出事業	1,900万円
その他	39万円



18. 工業振興対策業務 2億8,481万円

商工費 商工費 商工業振興費

商工振興課 TEL 232-7214

産業振興策として、立地企業に対する奨励金の交付や設備投資資金融資等を実施し、地域経済の活性化を促進します。また、新商品販路開拓活動を支援し、地場産業の育成を図ります。

○主な事業

企業立地促進奨励金	2億7,340万円
認定新商品トライアル発注制度	100万円
その他	1,041万円



19. ふるさと雇用再生事業 1億1,787万円

労働費 労働諸費 雇用対策費

商工振興課 TEL 231-1310

地域の実情や創意工夫に基づき、今後の地域の発展に資すると見込まれる事業のうち、その後の事業継続が見込まれる事業を民間事業者等に委託し、雇用の創出を図ります。

○主な事業

ふるさと雇用再生事業	1億1,787万円
市税コールセンター事業	
地場産業支援事業	
まちづくり活動推進事業	
観光客誘致等推進事業 等	



20. 航路誘致集荷対策業務 1,646万円

港湾会計 港湾費 管理費 総務費

港湾局振興課 TEL 231-1277

東アジアにおける国際物流拠点としての下関港の一層の港勢拡大に向け、国内外でのポートセールスの実施やポートセミナーを開催します。

○主な事業

下関港パンフレット作成業務	300万円
国内集荷セミナー	292万円
海外集荷セミナー	353万円
客船歓迎セレモニー委託業務	94万円
その他	607万円

